

決算説明会

2007年7月27日

沖電気工業株式会社

本日のご説明内容

1. 2007年度 第1四半期決算について
 - 1-1) 決算概要
 - 1-2) P/Lの概要
 - 1-3) 事業別セグメント情報
 - 1-4) B/Sの概要
 - 1-5) キャッシュフローの概要

ご参考: 減価償却方法について
2. 「事業構造の変革」施策の進捗について

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

第1四半期 決算概要

- 事業環境や施策の進捗も含め、ほぼ想定どおりに推移
- 前年同期比較
 - 売上高は郵政向けが増加したことに加え、為替の影響などにより131億円の増収
 - 営業損失は売上の増加に伴い、43億円の改善

(単位: 億円)	06年度	07年度
売上高	1,304	1,435
営業利益	△90	△47
経常利益	△105	△54
当期純利益	△74	△80
1株当り当期純利益	△12.04円	△11.73円
総資産	6,177	5,984
自己資本	1,208	1,024
1株当り純資産	197.53円	149.84円
有利子負債	2,960	2,826

第1四半期P/Lの概要

(単位: 億円)

	06年度	07年度
売上高	1,304	1,435
(売上原価率)	(78.4%)	(77.7%)
売上原価	1,022	1,115
販管費	372	367
営業利益	△90	△47
営業外収支	△15	△7
経常利益	△105	△54
特別利益	3	-
特別損失	4	3
税引前利益	△106	△57
法人税等	△32	23
当期純利益	△74	△80

- 原価率は前年同期比0.7ポイント改善
- 販管費減少要因
販売促進費等の抑制による
- 営業外収支良化要因
為替差損益が10億円改善

【参考: 為替レート】

	07上期 社内	1Q 実勢
USD	115.0	120.8
Euro	150.0	162.7

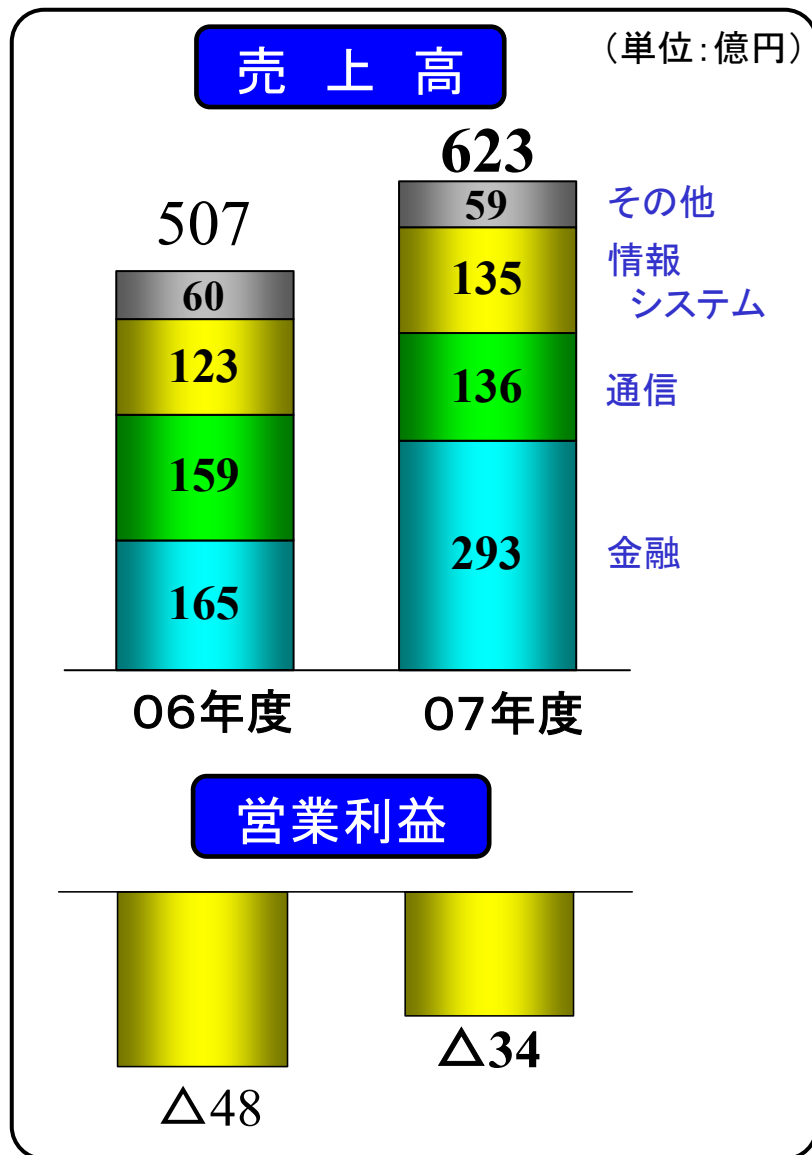
営業利益の変動要因【全体】

- 価格下落を調達コスト低減およびVEで吸収、物量増および為替影響などにより全体では前年同期比43億円の改善
- 固定費は、減価償却費が前年の設備取得増により増加するものの、人件費抑制策の効果などにより、全体では前年同期並み

(単位: 億円)

06年度第1四半期実績	△90
07年度第1四半期実績	△47
営業利益増減	+43
■ 主要変動要因	
物量増減および機種構成差	+5
価格下落	△20
調達コスト低減およびVE	+20
固定費変動	±0
為替影響	+15

事業別セグメント情報【情報通信】



■ 売上高: 116億円の増収

金融: 128億円の増収

郵政向けが増加したことに加え、中国向けATMが拡大基調

通信: 23億円の減収

通信キャリアによる固定網系設備への投資減少継続

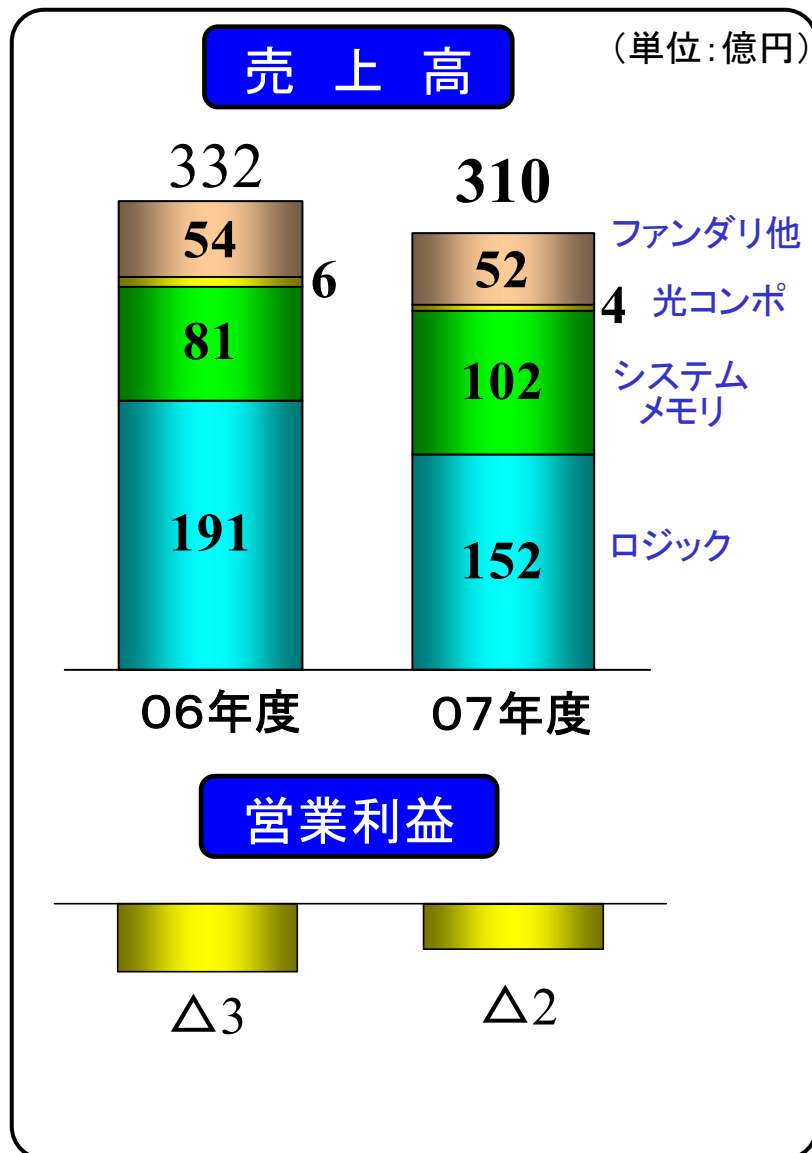
情報システム: 12億円の増収

法人向けシステム売上増による

■ 営業利益: 14億円の増益

調達コスト低減およびVE、さらに固定費削減などにより14億円の増益

事業別セグメント情報【半導体】



■ 売上高: 22億円の減収

ロジック: 39億円の減収

小型ドライバLSIや中国向けPHS用BB-LSIなどの減少

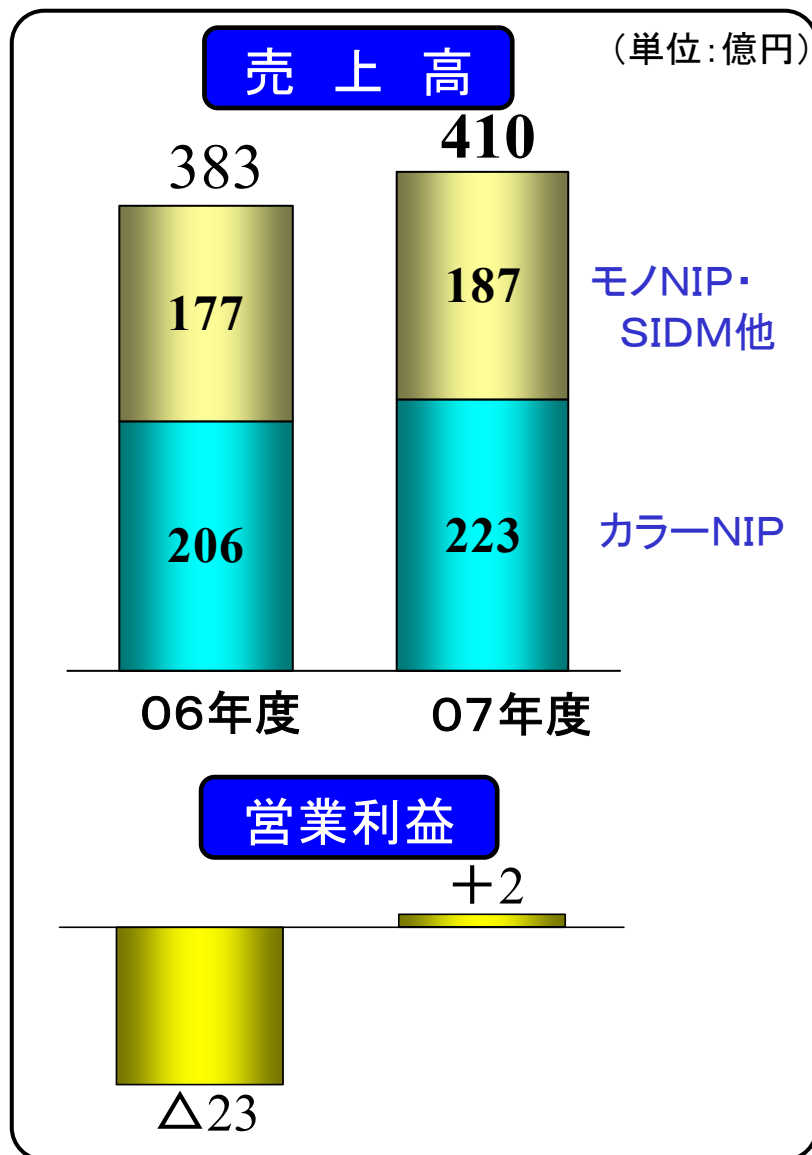
システムメモリ: 21億円の増収

アミューズメント向けP2ROMを中心に堅調

■ 営業利益: 1億円の増益

価格下落はあるものの、調達コスト低減およびVE、さらに為替影響があり、ほぼ前年同期並みを確保

事業別セグメント情報【プリンタ】



■ 売上高: 27億円の増収

カラーNIP: 17億円の増収

- ・為替による影響16億円、実質横ばい
- ・国内売上は増収の一方、海外向けは価格競争激化により想定以上の減収
- ・低価格MFP機の市場投入で増収

モノNIP・SIDM他: 10億円の増収

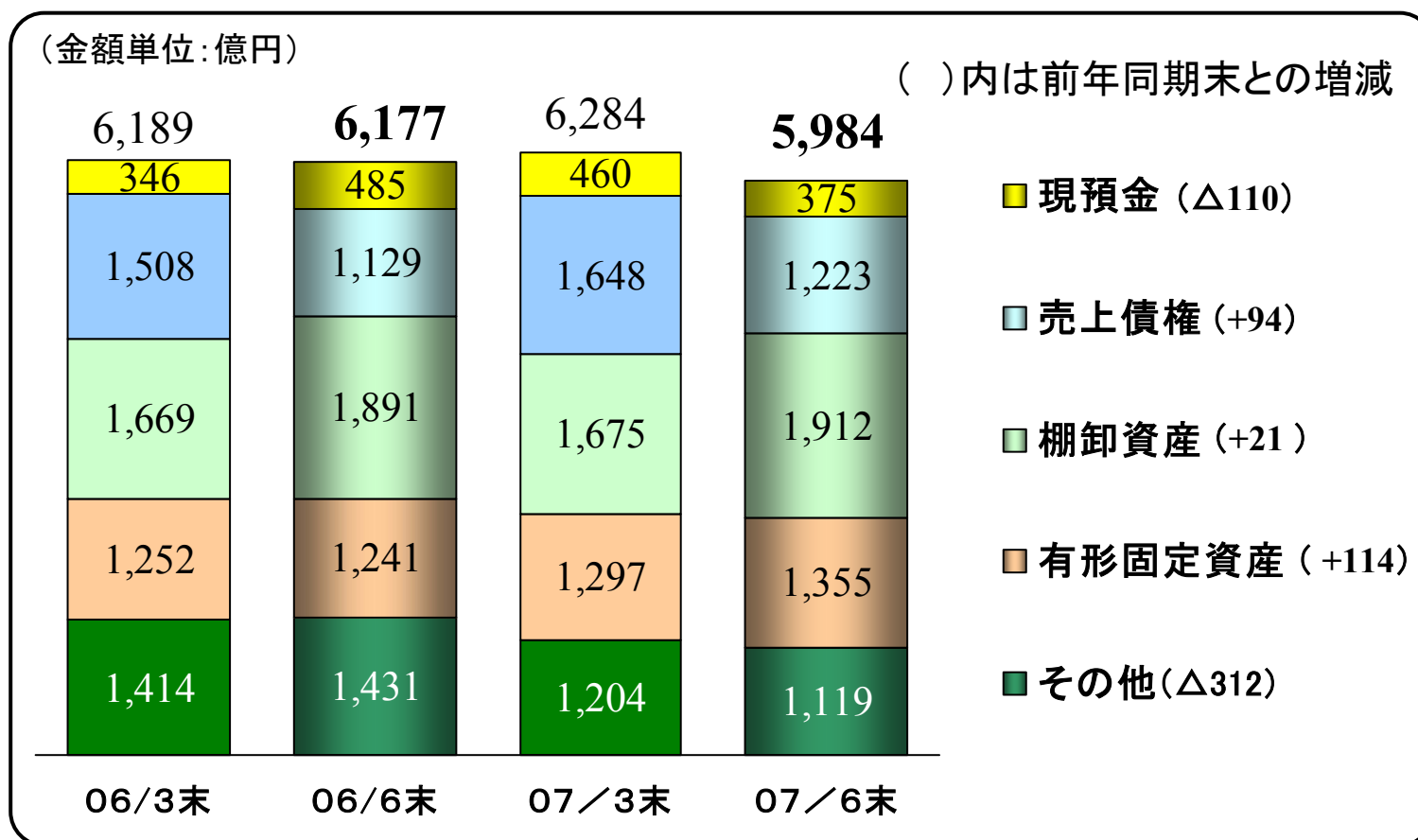
- ・為替による影響14億円、実質減収
- ・SIDMは堅調、モノNIPは出荷台数減

■ 営業利益: 25億円の増益

調達コスト低減およびVE、さらに為替影響などにより25億円の増益

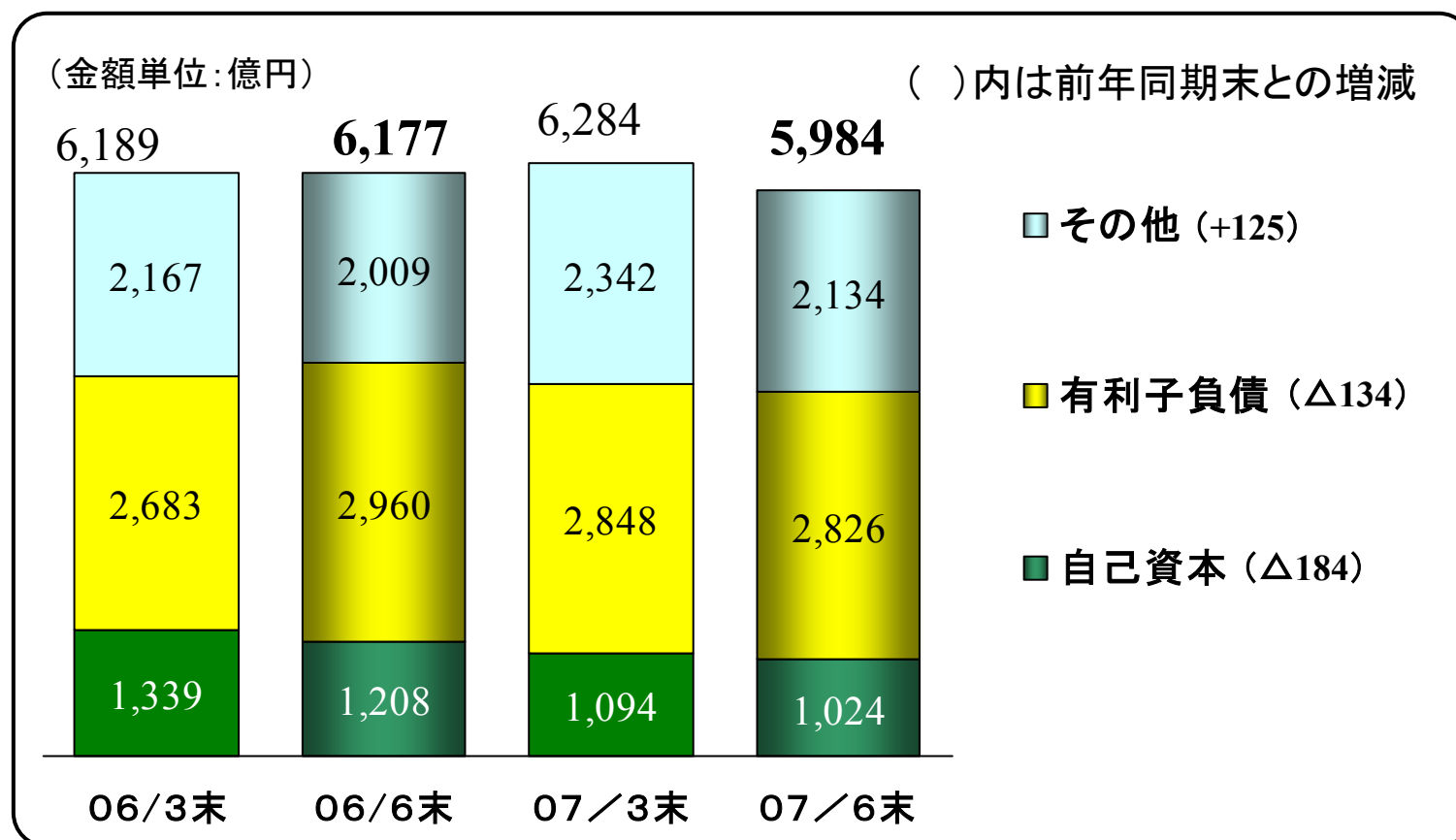
B/Sの概要【資産の部】

- 有形固定資産は新規連結会社の増加等により、114億円増加
- 棚卸資産は為替影響(57億円)を除き、売上増加等により実質減少



B/Sの概要【負債・純資産の部】

- 転換社債型新株予約権付社債のうち180億円が株式に転換、これにより有利子負債が減少し、自己資本が増加
- 自己資本は上記による増加の一方、06年度に純損失を計上したことなどから、全体では184億円減少



第1四半期キャッシュフローの概要

- 利益や運転資金の改善によりフリー・キャッシュフローは111億円改善

(金額単位: 億円)

	06年度	07年度	増減	備考
I 営業キャッシュフロー	△66	55	121	
税金等調整前当期純利益	△106	△57	49	<運転資金増減影響内訳> (06年度) (07年度) 売上債権 398 483 棚卸資産 △ 220 △215 仕入債務 △ 109 △157 計 69 111
減価償却費	79	84	5	
運転資金の増減	69	111	42	
その他	△108	△83	25	
II 投資キャッシュフロー	△56	△66	△10	
設備投資支払額	△47	△ 64	△17	
その他投資活動	△9	△2	7	
フリー・キャッシュフロー(I + II)	△122	△11	111	
III 財務キャッシュフロー	267	△84	△351	
社債発行	300	0	△300	
長短借入金の増減他	△33	△84	△51	
キャッシュフロー計(I + II + III)	145	△95	△240	
IV 現金同等物等の期末残高	538	423	△115	

ご参考：減価償却方法について

■ 07年度決算における減価償却方法について

- 平成19年度税制改正において減価償却方法が見直されたが、当社および一部の連結子会社については、当面、税制改正による減税効果が見込まれないため、償却方法は変更していない
なお、その他の子会社については、当第1四半期より改正後の法人税法に定める方法に変更している
- 前回(4/27)公表値は、改正後の方法により減価償却費を算出しており、営業利益計画に影響があるが、市場動向の先行きなどに不透明感があるため、業績計画は据え置きとする

ご参考：事業環境の概要について

情報通信

- 金融：中国向けATMが拡大基調
- 通信：NGNの商用サービス規模等は現時点で不透明、設備計画は流動的
ビジネスホン(KTS)は国内外順調

半導体

- 市場全体の状況：調査機関予想成長率は年初に比べ大幅下方修正
- 当社顧客、市場の状況：
液晶パネルは全般的に好調。通信向けは中国PHSが携帯に移行、
車載向けは北米・国内市場で需要低迷

プリンタ

- 海外市場における、他社の想定外の低価格攻勢
- カラー機の国内市場成長率鈍化による競争激化

1. 2007年度 第1四半期決算について
 - 1-1) 決算概要
 - 1-2) P/Lの概要
 - 1-3) 事業別セグメント情報
 - 1-4) B/Sの概要
 - 1-5) キャッシュフローの概要

ご参考:減価償却費算出方法について
2. 「事業構造の変革」施策の進捗について

事業構造変革の1Qの進捗状況まとめ

緊急施策は、計画通り進捗。
注力事業へのリソースシフトは、700名既に完了

中長期施策は、事業環境変化に対応し、
一部修正するも、基本方針に従い実行中

方針1： 事業の選択と集中の加速
集中事業の構造改革方針の明確化とリソース再配置
ノンコア事業・非集中事業の今後の方針を外部のコンサルファームと検討開始

方針2： より効率的マネジメントスタイルへの変革
他社とのパートナーシップ促進による事業プロセスおよび商品の補完推進
国内外販売力強化策としてパートナーシップの推進

方針3： 「強い商品」をベースとした「強い事業」の展開
「ユビキタスサービス提供」体制の確立、推進（携帯電話関連、FMC等）
半導体事業転換、新サービス事業の確立

事業構造変革 進捗全体のまとめ 緊急施策

緊急施策			
		目標	1Qの進捗状況
選択と集中の加速	BU削減/統合	10%	コア／ノンコア等の評価も実施し分社、売却、独立、収束、強化策検討中
	リソースシフト	注力事業シフト700人	済み
		関連企業シフト500人	計画通り実行中
	Safety Placement	500人	計画通り実行中
効率的マネジメント スタイルへの変革 (固定費構造の総点検)	人件費	35億円	計画通り実行中
	投資抑制	100億円	
	外部流出費用	30億円	
	棚卸削減	15%	
強い商品をベースとした「強い事業」の展開	主要商品コスト削減	情報通信G 40億円 半導体BG 20億円 プリントBG 10億円	計画通り実行中

事業構造変革 進捗全体のまとめ 中長期施策①

- 事業構造変革の基本方針に基づいて、検討・実施中
- ビジネスグループの事業戦略にかかわる外部アドバイザリ契約締結

			中長期施策	
			目標	検討項目
選択と集中 の加速	各BGのシナリオ 策定、実行		上期末:方針決定	● 不採算事業の中で収束する事業と強化する事業の整理完了 ● 各事業の収束／強化シナリオ
	関連企業の 統合、分社化、売却		上期末:基本合意 (第一ステップ)	● 6月末に事業性・シナジー評価完了 ● ノンコア事業について外部アドバイザリ契約にて具体化
効率的 マネジメント スタイル への変革	アライアンス 戦略立案 ・実行	アライアンス 戦略	上期末:基本合意	商品共同開発・相互補完／事業プロセス相互補完／JV設立／事業売却
		販売力 強化	上期末:基本合意	国内・海外販売体制強化のためのアライアンス

事業構造変革 進捗全体のまとめ 中長期施策②

- 事業構造変革の基本方針に基づいて、検討・実施中
- ビジネスグループの事業戦略にかかわる外部アドバイザリ契約締結

中長期施策			
強い商品を ベースとした 「強い事業」の 展開		目標	検討項目
	ユビキタスサービス 提供	ユビキタスサービス 提供を軸とした強い 商品の創出	● ユビキタスサービスの洗出完了 金融、トラベル、交通、ホーム&パーソナル等 ● ユビキタスサービスプラットフォーム構築 ベンチャーカンパニー設立 ● ユビキタスサービスの事業化
	海外事業拡大	2010年海外売上比 率50%	● 中国ATM販売・事業体制構築(年内) ● ビジネスホン(KTS)販売体制強化 (中国、インド、オセアニア、欧州)
	ソフト・サービス 事業拡大	上期末: 検討完了	● 関連企業を含めたシステム/ネットワーク・ インテグレーション事業体制再構築 ● トータルネットワークサービス事業 ● 金融関連アウトソーシングの事業化
	半導体単体事業 から e機能モジュール事業 への方針転換	上期末: 事業計画・事業体制 確立	● e機能モジュール事業検討体制構築 e機能モジュール事業推進プロジェクト発足済 ● e機能モジュールビジネスプラン策定 8月末発表予定

用語集

P2	P/L	Profit and Loss
	B/S	Balance Sheet
P5	VE	Value Engineering
P6	ATM	Automated Teller Machine
P7	LSI	Large Scale Integration
	PHS	Personal Handy-phone System
	BB	Baseband
	P2ROM	Production Programmed Read Only Memory
P8	NIP	Non-Impact Printer
	MFP	Multi-functional Printer
	SIDM	Serial Impact Dot Matrix
P13	NGN	Next Generation Network
	LCD	Liquid Crystal Display
	KTS	Key Telephone System
P15	FMC	Fixed Mobile Convergence
P16	BU	Business Unit
	BG	Business Group
P17	JV	Joint Venture
P18	e機能モジュール	エレクトロニック機能モジュール